

# 平成26年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島県都市公園・緑化協会
所管部局	土木部
担当課	まちづくり推進課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1(概要)	5
3	付表2(実施事業)	6
4	付表3(経営状況)	9
5	付表4(経営分析等)	10
6	付表5(組織人員体制)	12
7	付表6(県関与の状況)	13
8	別紙1(県の財政的関与(支援)の内訳)	14
9	別紙2(役員等の状況)	15

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

平成25年度は、公益財団法人として新たにスタートし、当協会の目的となっているスポーツ・レクリエーション及び緑化に関する普及指導や関係団体と連携した各種イベント等の開催を積極的に図り、都市公園の利用促進や県土緑化の推進に引き続き取り組んだ。

これらの取組の結果、あづま総合運動公園の年間利用者数は、150万人となった。復興イベント等により大幅に伸びた前年度に比べ、陸上競技場の改修工事や園内の除染工事により、利用が一部制限されたことなどが影響し、前年度比79.8%となったが、震災前の平成22年度に比べ、9.4%の増となった。

一方、須賀川市市民の森を除いたその他の施設では、天候に恵まれたこともあり、前年度を上回る利用者となった。

また、利用料収入については、利用者が前年度より大幅に落ち込んだあづま総合運動公園は、対前年度比91.0%の4,333万円に止まる一方、福島空港公園では、対前年度比102.9%の233万円となった。

次に、管理経費の削減取組では、独自の給料表の制定、定期昇給の隔年化、各種手当及び旅費や人件費等の縮減を継続実施しているほか、緑地管理業務の直営化に取り組んできているが、経費を大きく縮減できるところは年々少なくなっている。引き続き、再委託経費や修繕経費等の執行に当たり、不断の見直しを進めるなど一層の経費縮減に努めたい。

利用促進としては、各施設の設置目的を達成するため、各種スポーツ大会や教室を始めとして、レクリエーション及びみどりに関する教室並びに体験会などを開催するとともに、月1回の無料サービスデーやサマータイムなどの利用者サービスも継続実施した。

また、ふくしまキッズ博を始めとする各種復興支援イベントの開催にも積極的に取り組んだ。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

管理運営の検証について、下記の取組を引き続き定期的に行うとともに、利用者の意見や情報収集に努め、事業展開の参考としていく。

- (1) 毎月、課長会議のメンバーによる指定管理者の業務検証を行い、運営の検討を図っている。
- (2) 各施設で公園利用者会議を開催し、利用調整や自主事業についての意見交換を行っている。
- (3) 意見箱やメールで公園利用者の意見を聞き取り、運営や自主事業の参考としている。
- (4) 地域団体を始め、各種スポーツ団体、NPO法人などと緊密な連携を保ちながら、協働事業を開催している。

### 視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

## 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

公園の一部有料施設が改修、除染工事により利用ができず事業収入が減収となったが、収益事業では前年度並みの収入を確保し、資産の売却により収支では黒字となった。

今後、各公園施設を活用した復興支援イベント等の開催は、減少傾向にあり、平成24年度のような大幅な公園利用者数の増加は見込めないことから、原点に立ち返り、スポーツ・レクリエーション及び各種みどりに関する教室など各施設の設置目的にあった自主事業の展開を図り、公園利用者の増加に努める。併せて、大規模イベントの誘致や平日の利用拡大による利用料収入の増加を図るとともに、臨時売店や自動販売機の設置により、収益事業での収益増加を図り、公益事業の運営費に充てていく。

また、収支バランスにおいては、予算執行の進捗状況の把握を徹底し、公益財団法人として健全な経営に努めていく。

## 2 サービス向上策の評価

平成25年度も施設利用希望者との利用者会議を開催し、効率的な施設利用を図るとともに、NPO法人と連携した平日利用の促進や月1回の無料開放、テニスコート等屋外の施設貸出を延長するサマータイム、プールやトレーニングルームでの月会員割引制度などのサービス向上策を継続実施し利用者から好評を得た。

今後も同様のサービス向上策を継続し、利用者の拡大を図るとともに、稼働率の低い施設利用の促進を図るため、ホームページでの空き状況の情報提供やスポーツ団体等への広報の拡大と充実を図っていく。

また、公園資源を使ったイチョウ並木、ヤマユリ等のライトアップやウォーク大会、さくらまつり等は地域と協働で開催し地域の活性化にも努めていく。

### 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

平成21年度からの5カ年における中期経営計画に基づき、具体的な成果目標を設定して経営の改善を図っている。

平成25年度は、特例民法法人から公益法人へ移行した初年度であり、真に公益を担う団体として、人材、財務及び組織の面において自主自立的な経営基盤を確立し、引き続き、県民サービスの向上を図るため公益目的事業の推進に取り組んでいることは評価できる。

平成25年度の利用者数は、前年度に比べ減少しているが、中期経営計画の初年度である平成21年度比では105.3%となっており、当該団体の集客努力の継続が認められる。

また、平成25年度の利用料収入は、前年度に比べ減少しており、平成21年度比でも89.4%と利用者数に連動せず伸び悩んでいる。

このことは、公の施設として学校利用等への減免措置等もあり、近年は収入が頭打ち傾向にあることから、利用者と利用料収入の増加を共に図っていくことが、今後のマネジメントの課題となっている。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

課長会議の開催により業務運営に係る自主検証を行い、経営理念の実現に向けて改善の必要な事項について、早期対応を図っており評価できる。

また、利用者ニーズへの対応は、公園利用者会議を開催するとともに、意見箱の設置や電子メールを活用することにより、利用者の声の把握に努めており、利用者と連携を図りながら施設運営や業務の改善を図っており評価できる。

**視点2：経済性・効率性  
事業の収支バランスと採算性・収益性の視点**

**1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価**

平成25年度決算は、収支ベースで当期収支差額9,866千円の黒字を計上しているが、正味財産は3,231千円の減少となっている。その減少要因は、経常外費用として固定資産売却損（土地等）として4,672千円の計上によるものである。

また、職員のスキルアップ等により管理経費の節減に取り組んでおり、管理費比率、人件費比率を低下させながら、一人当たりの事業収入を高めており、法人経営の効率性を高めていることが評価できる。

**2 サービス向上策の評価**

月1回個人利用無料開放日を設けるとともに、管理施設の資源を使った新規イベントを追加するなど、多様な利用者ニーズに応える取組により、サービス向上に努めている。

**〔一次点検評価：公社等の自己点検〕**

**視点3：課題への対応状況**

**共通課題1：東日本大震災からの復旧状況  
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況**

放射線量が高かった逢瀬公園・福島県総合緑化センターでは、県の発注により、平成23年度に、深刈工法による芝生の除染と山林の落ち葉等の集積による除染並びに遊具洗浄の緊急除染が行われ、平成25年度には本除染（0.23 $\mu$ Sv/h目標）に着手している。

また、あづま総合運動公園でも平成23年度に緊急除染として遊具の洗浄が行われ、平成24年度から本除染（0.23 $\mu$ Sv/h目標）に着手し、平成26年11月末には完了予定である。

なお、除染に伴い、両公園とも園内に仮置場を設けたために利用貸出やウォーキングコースの変更等、公園利用に一部支障が出ている。

**個別課題：**

平成25年度で第2期指定管理者期間が満了したあづま総合運動公園等の県施設と福島市民家園については、公募による選定が行われ、当協会が平成30年度までの5年間の指定を、再度、受けたところである。これらを踏まえ、真に公益を担う団体として、人材、財務及び組織の面において自主自立的な経営基盤の確立等を目指し、中・長期的な経営の在り方を明示し、戦略的な目標に基づき具体的な取組を掲げた「中・長期経営計画」を策定した。

また、平成26年4月1日には、自主自立的な経営基盤の確立強化を図るため、協会本部の業務と指定管理者として行う業務を明確にし、この業務執行に対応した内部組織体制の改編を行ったところである。

今後は、これら体制等の整備を踏まえて、スポーツ・レクリエーション等の事業を通じて、県民の健康増進と憩いの場の提供や子どもの体力向上に果たす役割の重要性を認識し、更なる利用者の増加に向けた取組を進める。

特に、指定管理者制度の下で、民間事業者を含めた指定管理者の間で、「サービスの向上」と「経費削減」の2本の柱による競争の激化が予想されることから、当協会としては、今まで蓄積してきた管理運営のノウハウを活かした利用者へのサービス向上策や経費削減策と収入増加策への積極的な取組が求められている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<b>視点 3 : 課題への対応状況</b>
<b>共通課題 1 : 東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
<p>東日本大震災からの施設復旧は、福島県総合緑化センターのサボテン舎を除き完了しており、震災前の業務施設環境に回復している。</p> <p>また、当団体が指定管理する県有施設については、本除染の進捗に伴い、特に公園を利用する子どもたちに対して放射線に対する安全・安心の確保が図られてきており、屋外遊びの場として、さらなる利用の増加に努めていきたい。</p>
<b>個別課題 :</b>
<p>特になし</p>

# 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県都市公園・緑化協会					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和57年4月1日設立許可、平成16年4月1日統合、平成25年4月1日公益財団法人へ移行					
代表者職氏名	理事長 渡辺宏喜					
事務所の所在地	福島市佐原字神事場1番地					
ホームページアドレス	<a href="http://www.azumapark.or.jp">http://www.azumapark.or.jp</a>					
県所管部・課	土木部 まちづくり推進課					
設立目的	都市公園に関する啓発・情報の収集、スポーツ・レクリエーションの普及指導、緑化に関する情報の収集提供・普及指導及び伝統文化の伝承を通して、都市公園の利用促進や県土の緑化の推進を図るとともに、都市公園の健全な発達と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	<p>公益財団法人福島県都市公園・緑化協会の経営理念と方針 公益財団法人に移行した私たちは、次の理念と方針を社会に発信し、「ふくしまの新生」に努めます。</p> <p>1 協会の経営理念 「We Love 福島。みどり・健康・コミュニケーション」</p> <p>2 経営方針</p> <p>(1) 公園事業については、次のことを大切にします。</p> <p>ア 公園施設を活用し、スポーツ、レクリエーションの普及指導に取り組みます。 イ 福島のみどりの保全と創造を支援します。 ウ 地域住民とのコミュニケーションを大切に、地域特性を活かした管理運営を行います。 エ 利用者が「また、来てみたい」と思うような、誰にも親しまれる管理運営を行います。 オ これまでに蓄積した技術と経験を活かした効率的な管理を行います。</p> <p>(2) 地域社会に働きかけていきます。</p> <p>ア 近隣の様々な資源を活かしていきます。 イ 地域社会の健全な発達に寄与します。 ウ 魅力ある「ふくしま」を取り戻し、子どもたちの未来をつくります。 エ 災害対応力のある地域づくりに寄与します。</p> <p>(3) 公益実現のために、協会を運営します。</p> <p>ア 私たちが培ってきた「経験、信頼、意欲、公平、公正」を資源として中長期の経営基盤の強化と安定を図ります。 イ 質の高いサービスを提供するため、効率的で柔軟な組織体制の確立を図ります。 ウ 公益目的の事業を実現するために、安定した経営資源となる収益の確保に取り組みます。</p> <p>3 私たちの行動基準 「感謝の気持ちで、いつも笑顔であいさつ」</p>					
資本金・基本金 (単位:千円)	21末	22末	23末	24末	25末	26末予定
	91,460	91,460	91,460	91,460	91,460	91,460
県出資額 (構成比)	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
24度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額	構成比	
	1	旧総合緑化センター寄付		50,300	55.0%	
	2	旧福島県都市公園協会引継財産		41,160	45.0%	
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<p>(1)スポーツ・レクリエーションの普及指導及び体力の増進に関する事業 (2)都市公園並びにスポーツ・レクリエーション及び歴史・文化・自然に関わる施設等の管理運営事業 (3)都市公園に関する情報収集、広報、調査研究及び利用促進並びに地域づくりに関する事業 (4)緑化に関する普及指導、情報の収集調査研究に関する事業 (5)緑化の推進に関する樹木等調査、緑地造成及び緑地管理の受託事業 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p> <p>上記の事業として、あづま総合運動公園、福島空港公園、逢瀬公園・緑化センター、福島市民家園、須賀川市市民の森の維持管理等を行っている。</p>					

## 付表2:実施事業

1	事業名	あづま総合運動公園維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	あづま総合運動公園維持管理に係る事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、25年度利用者目標1,470千人						
	事業実績	平成25年度公園管理面積 882,000㎡ 平成25年度利用者数 1,507,945人						
	事業費 (単位:千円)	21決算 426,819	22決算 422,284	23決算 444,915	24決算 441,751	25決算 633,639	24/21 103.5%	25/21 148.5%
2	事業名	福島空港公園維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島空港公園維持管理に係る事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、25年度利用者目標390千人						
	事業実績	平成25年度公園管理面積 439,300㎡ 平成25年度利用者数 474,787人						
	事業費 (単位:千円)	21決算 67,933	22決算 69,361	23決算 70,948	24決算 72,321	25決算 107,399	24/21 106.5%	25/21 158.1%
3	事業名	逢瀬公園・緑化センター維持管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	逢瀬公園・福島県総合緑化センター維持管理に係る事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、25年度利用者目標160千人						
	事業実績	平成25年度公園管理面積 338,000㎡ 平成25年度利用者数 163,554人						
	事業費 (単位:千円)	21決算 25,674	22決算 27,868	23決算 41,139	24決算 31,622	25決算 66,530	24/21 123.2%	25/21 259.1%
4	事業名	福島市民家園管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	福島市民家園維持管理に係る事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、25年度利用者目標33千人						
	事業実績	平成25年度公園管理面積 110,588㎡ 平成25年度利用者数 36,183人						
	事業費 (単位:千円)	21決算 28,502	22決算 28,793	23決算 29,188	24決算 29,211	25決算 35,992	24/21 102.5%	25/21 126.3%

5	事業名	須賀川市市民の森管理業務					継続事業	公益事業
	事業内容	須賀川市市民の森維持管理に係る事業						
	目標	適切な公園施設の維持管理及び運営、25年度利用者目標6.5千人						
	事業実績	平成25年度公園管理面積 830,000㎡ 平成25年度利用者数 5,390人						
	事業費 (単位:千円)	21決算 3,310	22決算 3,054	23決算 3,100	24決算 3,146	25決算 3,630	24/21 95.0%	25/21 109.7%
6	事業名	グリーン・アドバイス・センター「緑の相談室」運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	緑化に関する質問、相談及び技術指導等に係る事業						
	目標	県民の緑化意識の向上を図る						
	事業実績	電話や来場に対するアドバイス及び現地出張アドバイス等 平成25年度実績 3,820件						
	事業費 (単位:千円)	21決算 -	22決算 -	23決算 -	24決算 -	25決算 5,430	24/21 -	25/21 -
7	事業名	サイクルスポーツ広場運営業務					継続事業	公益事業
	事業内容	サイクルスポーツ広場の運営に係る事業						
	目標	家族連れからマニアまで楽しめる広場の運営						
	事業実績	自転車の貸出等 平成25年度実績 396,804人						
	事業費 (単位:千円)	21決算 16,026	22決算 15,637	23決算 11,210	24決算 14,732	25決算 12,119	24/21 91.9%	25/21 75.6%
8	事業名	緑化推進事業					継続事業	収益事業
	事業内容	緑化推進等の運営に係る事業						
	目標	収支の均衡						
	事業実績	緑地の設計、緑地の管理等						
	事業費 (単位:千円)	21決算 18,231	22決算 27,982	23決算 32,214	24決算 24,199	25決算 28,834	24/21 132.7%	25/21 158.2%

9	事業名	利用者への利便提供を目的とする物品販売等に関する事業				継続事業	収益事業	
	事業内容	物品販売・臨時売店等の運営に係る事業						
	目標	利用者の便宜を図る						
	事業実績	施設利用に必要となるスポーツ用品等の消耗品の販売、催事等の臨時売店及び自動販売機の設置等						
	事業費	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
(単位:千円)	-	-	-	-	2,418	-	-	

※1 事業名:実施しているすべての事業を記載してください。

(ただし、事務局運営事業など管理運営的な事業は除く。)

※2 目標:事業の目標(原則数値目標、設定されていない場合は定性的な目標)を端的に記載してください。

※3 事業実績:目標に対する実績や事業実施に伴うサービス水準の量の変化等を端的に記載してください。

※ 平成25年度公益財団法人への移行に伴い、事業内容及び事業費区分の変更を行っている。

### 付表3: 経営状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
収支の状況	① 収入	999,958	987,655	1,099,211	1,035,681	1,071,182	103.6%	107.1%
	当期収入合計	911,163	892,953	970,740	917,879	934,461	100.7%	102.6%
	うち基本財産運用収入	298	178	39	141	138	47.3%	46.3%
	うち事業収入	104,481	109,245	119,449	99,089	93,382	94.8%	89.4%
	うち補助金等	803,840	783,530	802,585	805,318	808,275	100.2%	100.6%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち基本財産取崩収入	0	0	31,160	10,000	0	-	-
	うち特定預金取崩	2,544	0	17,507	3,331	32,666	130.9%	1284.0%
	前期繰越収支差額	88,795	94,702	128,471	117,802	136,721	132.7%	154.0%
	② 支出	905,256	859,184	981,409	898,960	924,595	99.3%	102.1%
うち人件費総額	326,048	305,463	329,157	309,604	310,350	95.0%	95.2%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	94,375	117,888	188,050	139,470	3,120	147.8%	3.3%	
うち事業費(除人件費)	484,833	435,833	464,202	449,886	611,125	92.8%	126.0%	
③ 当期収支差額	5,907	33,769	-10,669	18,919	9,866	320.3%	167.0%	
④ 次期繰越収支差額	94,702	128,471	117,802	136,721	146,587	144.4%	154.8%	
財産の状況	① 資産	740,302	764,200	812,110	752,698	786,840	101.7%	106.3%
	流動資産	301,631	323,901	367,312	308,305	370,994	102.2%	123.0%
	固定資産	438,671	440,299	444,798	444,393	415,846	101.3%	94.8%
	② 負債	325,539	323,436	374,100	304,750	342,123	93.6%	105.1%
	流動負債	206,679	195,062	246,156	170,276	222,615	82.4%	107.7%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	118,860	128,374	127,944	134,474	119,508	113.1%	100.5%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	414,763	440,764	438,010	447,948	444,717	108.0%	107.2%
うち当期増減額	25,460	26,000	-2,754	9,938	-3,231	39.0%	-12.7%	

※1 「平成25年度事業報告書・決算書」及び「平成26年度事業計画書・予算書」を添付してください。

※2 「補助金等」には、補助金・負担金・交付金・委託料を含むものとします。

※3 「収支の状況」の区分は、貴公社等の勘定科目に合わせ、適宜修正することは可能です。

## 付表4: 経営分析

区 分	21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	24/21	25/21
①公益事業比率	94.5%	95.2%	95.7%	96.1%	95.5%	101.7%	101.1%
支出額計	905,256	859,184	981,409	898,960	915,333	99.3%	101.1%
公益事業支出額	855,355	817,565	939,485	864,018	874,020	101.0%	102.2%
収益事業支出額	49,901	41,619	41,924	34,942	41,313	70.0%	82.8%
②直営事業比率	60.0%	59.7%	66.2%	62.6%	63.4%	104.3%	105.7%
支出額計	857,455	815,766	937,920	848,137	874,020	98.9%	101.9%
直営事業支出額	514,596	486,902	620,921	531,314	553,835	103.2%	107.6%
再委託事業支出額	342,859	328,864	316,999	316,823	320,185	92.4%	93.4%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	5.7%	5.3%	4.6%	6.1%	6.0%	107.0%	105.3%
④施設等利用人数 (行政客体)	2,037,527	1,978,952	1,665,000	2,450,573	2,146,286	120.3%	105.3%
⑤施設等稼働率	100.0% <small>毎週火曜日定休日</small>	94.5% <small>毎週火曜日定休日</small>	93.4% <small>毎週火曜日定休日</small>	100.0% <small>毎週火曜日定休日</small>	98.4% <small>毎週火曜日定休日</small>	93.4%	100.0%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	88.0%	87.5%	82.6%	87.4%	86.1%	99.3%	97.8%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	145.9%	166.0%	149.2%	181.1%	166.7%	124.1%	114.3%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	33.5%	30.7%	35.4%	29.8%	1.0%	89.0%	3.0%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	35.9%	35.5%	33.5%	34.3%	33.4%	95.5%	93.0%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	2,810	2,589	2,813	2,646	2,653	94.2%	94.4%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	7,830	7,421	7,402	7,649	7,644	97.7%	97.6%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	40.6%	39.0%	41.0%	38.4%	38.4%	94.6%	94.6%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	35.9%	34.9%	38.0%	34.6%	34.7%	96.4%	96.7%



# 付表5:組織人員体制

## 1 役職員の状況

(単位:人)

区分		21末	22末	23末	24末	25末	26(4/1)	25/21	26/21
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	1.00	1.00
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	1.00	1.00
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	13	12	12	12	10	10	0.77	0.77
	民間	6	5	5	5	4	4	0.67	0.67
	県OB							-	-
	県現職	4	4	4	4	4	4	1.00	1.00
	その他	3	3	3	3	2	2	0.67	0.67
合計	15	14	14	14	12	12	0.80	0.80	
職員	常勤職員	26	25	24	24	28	26	1.08	1.00
	プロパー	18	17	17	16	18	16	1.00	0.89
	民間	1	2	1	1	1	1	1.00	1.00
	県OB	5	3	3	3	4	5	0.80	1.00
	県現職派遣							-	-
	その他	2	3	3	4	5	4	2.50	
	非常勤職員	88	90	91	91	88	86	1.00	0.98
	嘱託員	1						-	-
	臨時職員	87	90	91	91	88	86	1.01	0.99
	人材派遣							-	-
	その他							-	-
合計	114	115	115	115	116	112	1.02	0.98	

- ※1 役員状況について、別紙2に記載してください。
- ※2 平成26年7月1日現在の組織図を添付してください。
- ※3 役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

## 2 職員の年齢構成(平成26年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー						2	1	
	民間								
	県OB								3
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	2	1	3
一般職員	プロパー	2	2		6	2	1		
	民間						1		
	県OB								2
	県現職派遣								
	その他	1				1			2
	合計	3	2	0	6	3	2	0	4
総計	3	3	0	6	3	4	1	7	

付表6: 県の関与状況

区 分		21決算	22決算	23決算	24決算	25決算	26当初	25/21	26/21
財政的関与	①補助金等	765,603	713,942	712,052	715,991	715,091	737,069	0.93	0.96
	補助金	0	0	0	1,000	100	0	-	-
	負担金	0	0	0	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	4,200	4,200	2,310	5,250	5,250	5,832	1.25	1.39
	指定管理料	761,403	709,742	709,742	709,741	709,741	731,237	0.93	0.96
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	5	5	5	5	5	5	1.0
常勤役員		2	2	2	2	2	2	1.0	1.0
県OB		2	2	2	2	2	2	1.0	1.0
県現職派遣								-	-
上記以外の職員								-	-
非常勤役員		3	3	3	3	3	3	1.0	1.0
三役								-	-
部局長								-	-
県OB								-	-
上記以外の職員		3	3	3	3	3	3	1.0	1.0
⑥監事就任		1	1	1	1	1	1	1.0	1.0
三役								-	-
部局長								-	-
上記以外の職員		1	1	1	1	1	1	1.0	1.0
⑦評議員就任		4	4	4	4	3	3	0.8	0.8
部局長							-	-	
上記以外の職員	4	4	4	4	3	3	0.8	0.8	
⑧職員派遣	0	0	0	0	0	0	-	-	
管理職員							-	-	
一般職員	0	0	0	0	0	0	-	-	

※1 「財政的関与」については、25年度決算の内訳を別紙1に記載してください。

※2 「人的関与」について、役員と職員を兼務する職員については、役員にカウントしてください。

※3 「⑧職員派遣」中の「管理職員」及び「一般職員」の「区分」は、県における身分によるものとします。このため、「付表5」の「2職員の年齢構成」の内容と一致する必要はありません。

# 別紙1

区分	名 称	25決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県安心こども基金特別対策事業補助金	100
	地域子育て特別支援事業(屋内遊び場確保事業)	
	補助金額合計	100
負担金		
交付金		
委託料	グリーンアドバイスセンター事業委託	5,250
	緑の相談室の開設	
	委託料額合計	5,250
指定管理料	あづま総合運動公園維持管理業務	549,000
	あづま総合運動公園の維持管理経費	
	あづま総合運動公園クライミングウォール維持管理業務	361
	あづま総合運動公園クライミングウォールの管理	
	空港公園維持管理業務	102,084
	福島空港公園の維持管理経費	
	福島県総合緑化センター維持管理業務	37,678
	福島県総合緑化センターの維持管理経費	
	逢瀬公園維持管理業務	20,618
逢瀬公園の維持管理経費		
指定管理料合計	709,741	
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

## 別紙2

## 役員 の 状 況

(平成26年7月1日現在)

区分	定数	氏 名	常勤・非常勤の別	職 名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1人	渡辺 宏喜	常 勤	元福島県土木部長	26. 4. 1 27. 6
副理事長	1人	石森 春男	非常勤	玉川村長	25. 4. 1 27. 6
専務理事					
常務理事	1人	林 博行	常 勤	元福島県土木部政策監	25. 4. 19 27. 6
理 事	10人以上 15人以内	新谷 崇一	非常勤	特定非営利活動法人福島県レクリエーション協会副会長	25. 4. 1 27. 6
		鈴木 典弘	非常勤	福島県土木部次長	26. 4. 1 27. 6
		長沢 誠一	非常勤	福島市教育委員会事務局文化課長	25. 4. 1 27. 6
		廣瀬 敬彦	非常勤	福島県文化スポーツ局スポーツ課長	25. 4. 19 27. 6
		水戸 典明	非常勤	福島県農林水産部次長	25. 4. 19 27. 6
		森崎 俊紘	非常勤	(公財)福島県体育協会理事	25. 4. 1 27. 6
		若松 伸司	非常勤	福島県障がい者スポーツ指導者協議会長	25. 4. 1 27. 6
	2人	齋藤 忠	非常勤	公認会計士・税理士	25. 4. 1 29. 6
		村越 徳也	非常勤	福島県土木部参事兼土木総務課長	25. 4. 19 29. 6

※ 「職名」については、常勤役員の場合は現職就任前の職名(元～と記載)を、非常勤役員の場合は、当該公社等以外の職名(市町村長等)を記載してください。

※ 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終に関する定時評議員会の終了の時までと定款に規定されており、平成27年6月に開催する定時評議員会の日までとなる。

※ 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終に関する定時評議員会の終了の時までと定款に規定されており、平成29年6月に開催する定時評議員会の日までとなる。